

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第23期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社テイン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 横浜市戸塚区上矢部町995番1

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課部門長 勝野 亨

【最寄りの連絡場所】 横浜市戸塚区上矢部町995番1

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課部門長 勝野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

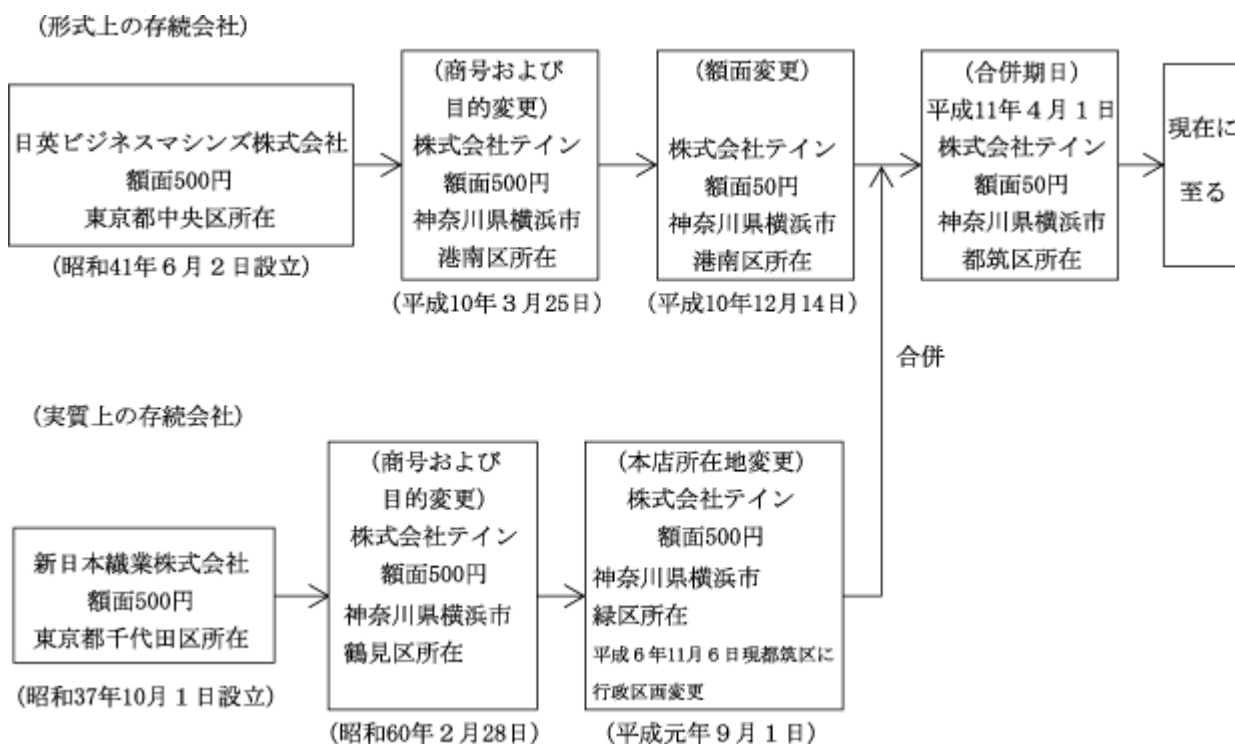
第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社(形式上の存続会社)は、平成11年4月1日を合併期日とし、神奈川県横浜市都筑区所在の株式会社ティン(実質上の存続会社、株式の額面金額500円)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額500円を50円に変更)するため同社を吸収合併し現在に至っております。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社ティン(神奈川県横浜市都筑区所在)が実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を承継し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。合併および商号変更の経緯は次のとおりであります。



1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)		3,695,100	4,011,509	4,519,438	4,907,133
経常利益 (千円)		639,895	555,455	740,113	743,534
当期純利益 (千円)		303,326	319,856	392,525	450,695
純資産額 (千円)		2,069,174	2,305,159	2,606,863	2,971,088
総資産額 (千円)		3,013,343	3,289,206	3,713,980	3,916,585
1株当たり純資産額 (円)		622.28	346.62	392.06	446.84
1株当たり当期純利益金額 (円)		91.62	48.09	59.03	67.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		68.7	70.1	70.2	75.9
自己資本利益率 (%)		14.7	14.6	16.0	16.2
株価収益率 (倍)		7.8	10.7	12.2	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		285,699	320,002	291,595	392,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		31,496	169,664	56,438	144,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		42,815	82,170	94,036	106,743
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		1,033,196	1,040,493	1,185,660	1,337,511
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	()	129 (41)	138 (56)	140 (87)	151 (108)

- (注) 1 第20期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第20期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 提出会社は第21期において、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。
- 6 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	3,421,522	3,711,362	3,877,654	4,377,451	4,343,155
経常利益 (千円)	521,256	673,036	574,323	752,429	593,260
当期純利益 (千円)	292,240	322,359	343,514	401,925	358,628
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	153,806	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	3,076,125	3,326,125	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	1,703,815	2,110,795	2,373,709	2,681,257	2,932,970
総資産額 (千円)	2,621,739	3,032,708	3,338,956	3,772,346	3,859,290
1株当たり純資産額 (円)	553.88	634.61	356.93	403.25	441.11
1株当たり配当額 (円)	23.75	24.24	14.06	16.08	19.03
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	95.00	97.37	51.65	60.44	53.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.0	69.6	71.1	71.1	76.0
自己資本利益率 (%)	18.4	16.9	15.3	15.9	12.8
株価収益率 (倍)		7.3	9.9	11.9	19.5
配当性向 (%)	25.0	25.0	27.2	26.6	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,148				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,512				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,469				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	626,583				
従業員数 (人)	128	122	124	126	134
〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	(31)	(41)	(56)	(82)	(103)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第20期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 株価収益率については、第19期は当社株式は非上場非登録でありますので記載しておりません。
- 5 第19期において、平成13年9月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割をおこなっております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。
- 6 第21期において、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。
- 7 従業員数の()内は、外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

2 【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諒の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売（主に輸出）する目的で、昭和37年10月1日東京都千代田区において新日本織業株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、昭和52年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため昭和53年5月に減資(90%)をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより(ピーク時レートが175.5円)、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、昭和53年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諒が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達系統の改造が禁止されるのにともない、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、昭和60年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本織業株式会社を譲り受け、商号を株式会社ティンと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社ティン(実質上の存続会社)設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和61年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
平成元年9月	生産力増強のため横浜市緑区(現都筑区)大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
平成2年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
平成6年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区(現都筑区)川向町に設置した川向工場へ移転
平成7年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
平成7年8月	横浜市都筑区早渕に早渕工場を設置
平成8年1月	研究・開発体制拡充のため早渕工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
平成8年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う(大熊工場を廃止)
平成8年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
平成9年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
平成10年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
平成10年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
平成11年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
平成11年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社ティン(形式上の存続会社)と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成11年5月	福岡県春日市に福岡営業所を設置
平成11年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
平成11年11月	愛知県小牧市に名古屋営業所を設置 モータースポーツ活動の中止にともない、モータースポーツセンターを廃止
平成12年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市(現・さいたま市)辻へ移転
平成13年4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に北関東営業所を設置
平成13年8月	米国カリフォルニア州に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN U.S.A., INC. を設立(現・連結子会社)
平成14年1月	台湾 台北市に当社製品用資材調達のための調査・調整を主目的とする100%子会社天御股份有限公司(TEIN TAIWAN INC.) を設立(現・連結子会社)
平成14年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転 横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
平成15年8月	英国に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN UK LIMITEDを設立(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場

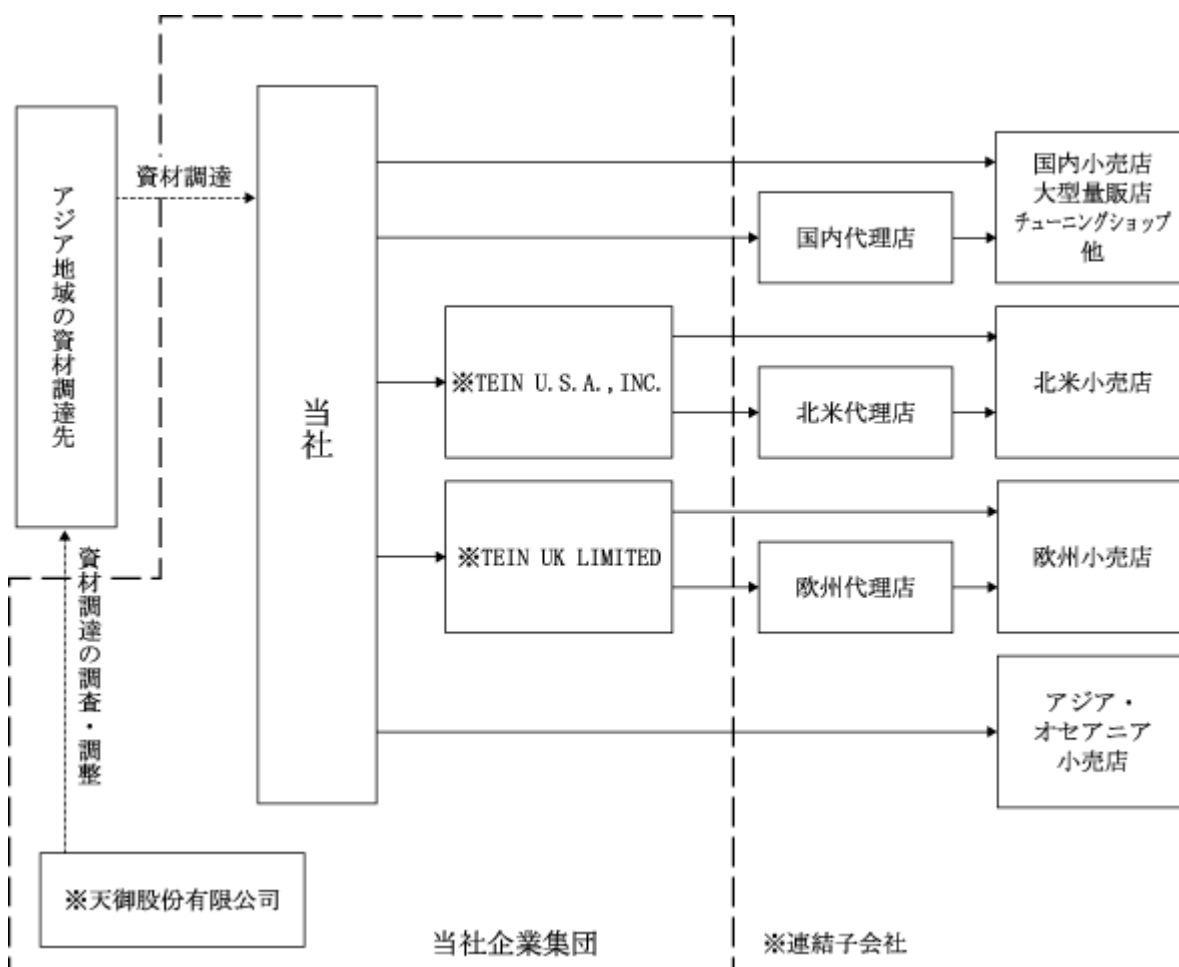
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外に販売しております。国内においては、当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。一方、海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、アジア・オセアニア地域は当社が小売店等を通じて販売しております。

当社製品用資材調達のアジア地域における調査・調整活動を、天御股份有限公司がおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
TEIN U.S.A., INC. (注)1,2	米国 カリフォルニア州	900千US\$	自動車用サスペン ションの販売	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有
TEIN UK LIMITED (注)1	英国 ミルトンキーンズ市	300千£	自動車用サスペン ションの販売	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
天御股份 有限公司 (注)1	台湾 台北市	7,000千NT\$	資材調達の調査・ 調整	100.0	当社製品用資材調達 の調査・調整 役員の兼任等 有

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 TEIN U.S.A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,288,533千円
	(2) 経常利益	105,215千円
	(3) 当期純利益	64,535千円
	(4) 純資産額	249,966千円
	(5) 総資産額	519,767千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	151 (108)
合計	151 (108)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業をおこなっており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134 (103)	31.9	5.6	5,406

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の拡大と中国、シンガポール等を中心とするアジアの景気が着実に回復していることから、輸出や設備投資の増加に支えられて、企業収益が改善し、景気は回復基調となりました。一方、雇用環境は正規雇用が減少する等の厳しさが残るものの、非正規雇用者が増加する等、改善に広がりが見られ、個人消費は底堅く推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、個人消費の動向が多様化してきたことにより、自動車用品に対する購買意欲も分散化しており、サスペンションについては、引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループではお客様の多様なニーズに対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化、製品ラインナップやアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,907百万円（前期比387百万円、8.6%増）、経常利益743百万円（前期比3百万円、0.5%増）、当期純利益450百万円（前期比58百万円、14.8%増）となりました。

所在地別の業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内の売上高については、日本市場において人気のあるワゴン・ミニバン向け製品の車種展開を増やすとともに、スポーツカー向け新製品の発売に注力いたしました。また、販売促進の一環として、当社初の展示用サンプルダンパーを発売いたしました。これにより販売店が製品在庫を展示用とする必要がなくコスト負担が減少し、より多くの販売店が当社製品を展示し得ることにつながっております。

全ての営業所に当社のスポーツ系ダンパーキットを装着した試乗車を新たに2台ずつ配置し、販売店やお客様への宣伝活動に力を入れてまいりました。

主な新製品は、次のとおりであります。

平成17年4月に平成11年発売のドリフト専用ダンパーである「TYPE HE」をリニューアルしたダンパーキット「SUPER DRIFT」、テイン・マスターショップのみで販売されるレーシングスペックダンパーである「TYPE RE/RS」をリニューアルし、当社の更なるフラッグシップモデルとするに相応しい「SUPER RACING」を発売しました。

平成18年3月には、販売が好調のワゴン・ミニバン向けダンパーキット「SUPER WAGON」、「TYPE WAGON」の中からコンパクト系車種に絞り込んだ専用設計による「SUPER COMPACT」と「BASIC COMPACT」を発売しました。

以上の結果、日本国内の売上高は、3,028百万円（前期比4.1%減）となりました。

輸出売上高については、アジア・オセアニア地域は、全般的な景気回復、新規代理店、現地生産車向け製品の開発等により、当連結会計年度は大きく飛躍し、アジア・オセアニアの売上高は、367百万円（前期比91.9%増）となりました。その他の地域は、当社の輸出先である子会社の在庫削減策もあり、売上高は、947百万円（前期比7.8%減）となりました。

この結果、所在地別の売上高は、4,343百万円（前期比0.8%減）、営業利益は、488百万円（前期比

32.6%減)となりました。

北米

北米市場における日本車の人気上昇にともない、高性能な日本車向けダンパーキットおよびローダウン Springs の車種展開を更に増やすとともに、欧州車や米国車向けの車種展開も増加させてまいりました。また、広告や自動車用品展示会への出展等、広告宣伝活動にも積極的に力を入れてまいりました。

この結果、所在地別の売上高は、1,288百万円(前期比23.9%増)、営業利益は、103百万円(前期比87.4%増)となりました。

その他

英国現地法人TEIN UK LIMITEDも設立して2年目に入り、英国内での基盤も確立しつつ、EUの中でも日本車の多い地域に注力いたしました。また、欧州車向けの車種展開も積極的に進めてまいりました。

この結果、所在地別の売上高は、253百万円(前期比57.3%増)、営業利益は、8百万円(前期比34.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、当連結会計年度末は1,337百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は392百万円(前連結会計年度は291百万円の取得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上745百万円、減価償却費114百万円、たな卸資産の減少額96百万円、仕入債務の減少額72百万円、法人税等の支払額398百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は144百万円(前連結会計年度は56百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出240百万円および保険積立金の解約による収入97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は106百万円(前連結会計年度は94百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額106百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
サスペンション製品	4,047,126	+11.0
合計	4,047,126	+11.0

- (注) 1 金額は販売価格の平均によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
メーター	66,336	-12.3
シートベルト	18,558	-21.3
その他	36,147	+38.7
合計	121,041	-3.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
サスペンション製品	4,719,057	+7.3
商品	188,075	+54.3
合計	4,907,133	+8.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発

電子制御製品「EDFC（車内よりリモートコントロールで減衰力調整をする機構）」をより多くの車種へ展開

油圧制御製品「HYBRID WAGON（車内よりリモートコントロールで車高を調整する機構）」をより多くの車種へ展開

既存の電子制御製品に更なる高度な制御機構を追加

戦略2 海外市場の拡大

北米市場の更なる拡大

英国販売拠点の設置を足掛かりに欧州市場を開拓

世界トップレベルのモータースポーツに通用する競技用製品の開発

戦略3 コスト削減の推進

資材等の最適調達による購買原価の低減

海外生産工場を視野に入れた製造原価の低減

生産効率および稼働率の一層の向上を追求した生産体制の整備

戦略4 品質の向上

製品の耐久・信頼性評価のレベル向上

海外購買品の品質保証体制の強化

予防処置の推進、不適合発生時の迅速かつ適切な処置および対策

人材教育システムの充実および強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性が、販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。したがって、当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性等を重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。このため当社グループは、経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、コストダウンに努めてまいりましたが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大をはかるため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化

競合会社の存在

ビジネス慣習の違い

為替レートの変動

予期しない法令または規制等の変更

不利な政治または経済的要因

不利な税制の影響

テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡る紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建

物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

世界ラリー選手権やスーパー耐久レースを中心としたモータースポーツフィールドでの研究開発をおこないました。この過酷な実践の場を通じて得られた多数の走行データ等の解析と、即時的な実践への再投入をおこなった結果、多くの競技において勝利を得ることができました。

これらの技術は、適時に製品開発の場にフィードバックし、より高品質・高性能な製品の開発に役立っております。

また、人気新型車種向けの製品については、業界最速での製品化を実現しており、これは新規の車種展開の数の多さでも貢献しております。基礎研究については、試験機の増設により、強度および耐久試験を社内で行える環境が整い、検証のスピードアップと製品への反映によって品質向上につなげることができました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、378百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、未払賞与および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の拡大と中国、シンガポール等を中心とするアジアの景気が着実に回復していることから、輸出や設備投資の増加に支えられて、企業収益が改善し、景気は回復基調となりました。一方、雇用環境は正規雇用が減少する等の厳しさが残るものの、非正規雇用者が増加する等、改善に広がりが見られ、個人消費は底堅く推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、個人消費の動向が多様化してきたことにより、自動車用品に対する購買意欲も分散化しており、サスペンションについては、引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループではお客様の多様なニーズに対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化、製品ラインナップやアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,907百万円（前期比387百万円、8.6%増）、経常利益743百万円（前期比3百万円、0.5%増）、当期純利益450百万円（前期比58百万円、14.8%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、8.6%増の4,907百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度に比べ、4.1%減の3,028百万円となりました。

海外売上高は、北米市場における日本車の人気上昇にともない、高性能な日本車向けダンパーキットおよびローダウンスプリングの車種展開を更に増やすとともに、欧州車や米国車向けの車種展開も増加させたこと、アジア・オセアニア地域での新規代理店、現地生産車向け製品の開発等により、前連結会計年度に比べ、38.0%増の1,878百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ、11.8%増の2,454百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は1.4%増加して50.0%となりました。これは、原油の高騰等により原価が増加しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、11.5%増の1,798百万円となりました。

給与手当は、前連結会計年度に比べ、14.6%増の388百万円となりました。これは、主として販売部門の人員増加によるものであります。

販売費一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、24.8%増の378百万円となりました。これは、主としてお客様ニーズに対応した研究開発の強化や品質の向上に注力した研究開発をおこなったためです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ、7.9%減の654百万円になりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、218.9%増の105百万円になりました。これは、主として為替差益および保険積立金返戻益によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、318.4%増の16百万円になりました。これは、主としてたな卸資産廃棄損によるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、215.6%増の5百万円になりました。これは、固定資産売却益の増加によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ、95.4%減の3百万円になりました。これは、主として製品自主回収関連損失の減少によるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、12.0%増の745百万円になりました。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度に比べ、1.5ポイント減少し、39.6%になりました。これは、主として、留保所得の減少によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、14.8%増加の450百万円になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債および資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ202百万円増加し、3,916百万円となりました。設備投資の増加にともない有形固定資産が117百万円増加し、511百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ151百万円増加し、1,337百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ161百万円減少し、945百万円となりました。これは主として、買掛金および未払法人税等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度に比べ364百万円増加し、2,971百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上にとまう利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は392百万円（前連結会計年度は291百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上745百万円、減価償却費114百万円、たな卸資産の減少額96百万円、仕入債務の減少額72百万円、法人税等の支払額398百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は144百万円（前連結会計年度は56百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出240百万円および保険積立金の解約による収入97百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は106百万円（前連結会計年度は94百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額106百万円によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後のわが国経済は、企業収益の好調により景気回復が続くものと思われませんが、今後の世界経済の先行きについては、原油価格や為替の動向など不透明な要因により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。このようなか、当社グループといたしましては、引続き国内外における販売体制の拡充、生産体制の効率化、技術開発体制の強化、全社的なコストダウン、また品質向上等を推進してまいり所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産設備を中心に240百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	サスペンション部品加工・ 販売・統括業務	59,002	348,542	58,991	466,536	108 (98)
大阪営業所 (大阪府池田市)	販売業務	76	191		268	5 (1)
福岡営業所 (福岡県筑紫郡)	販売業務		201		201	5 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売業務		194		194	4 (1)
名古屋営業所 (愛知県小牧市)	販売業務		217		217	5 (1)
北関東営業所 (さいたま市緑区)	販売業務		199	167	367	7 (1)

(2) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
TEIN U.S.A., INC. (米国カリフォルニア州)	販売業務	4,040	20,174	7,243	31,457	9 (5)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキーンズ市)	販売業務	52	1,874	1,387	3,314	4 ()
天御股份有限公司 (台湾台北市)	その他設備		44	80	124	4 ()

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示し、()内は外数で平均臨時雇用者数を示しております。
4 すべての事業所用建物は、賃借物件となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社テイン	横浜市戸塚区	生産設備	315,500		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
株式会社テイン	横浜市戸塚区	広報用車輛	80,866		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	

(2) 重要な設備の売却

会社名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の予定年月	売却等による 減少能力
株式会社テイン	横浜市戸塚区	広報用車輛	45,165	平成18年4月～平成19年3月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	ジャスダック 証券取引所	
計	6,652,250	6,652,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月1日 (注)1	1,025,375	3,076,125	156	153,806	156	114,996
平成14年4月23日 (注)2	250,000	3,326,125	63,750	217,556	100,750	215,746
平成15年5月20日 (注)3	3,326,125	6,652,250		217,556		215,746

(注) 1 資本準備金の資本組入

同日付で、平成13年7月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。なお、分割の結果1株未満の端数は生じておりません。

2 平成14年4月23日付有償一般募集(ブックビルディング方式)により、発行済株式総数が250,000株、資本金が63,750千円、資本準備金が100,750千円、それぞれ増加しております。

3 平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	4	2		742	761	
所有株式数(単元)		6,837	289	131	11,640		47,623	66,520	250
所有株式数の割合(%)		10.28	0.43	0.20	17.50		71.59	100.00	

(注) 1 自己株式3,250株は、「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 平成17年4月19日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年7月1日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,920	43.91
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 フリート、ストリート ロンドン EC4A 2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,162	17.47
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	504	7.58
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	220	3.31
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	195	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	195	2.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	164	2.47
小島 宣保	神奈川県逗子市	144	2.16
市野 澄恵	神奈川県逗子市	136	2.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	78	1.17
計		5,720	85.99

(注) タワー投資顧問株式会社から平成17年1月12日付で関東財務局長に変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況に含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 タワー投資顧問株式会社

住 所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階

保有株式数 1,099,000株

株式保有割合 16.52%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,648,800	66,488	
単元未満株式	普通株式 250		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250		
総株主の議決権		66,488	

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	3,200		3,200	0.05
計		3,200		3,200	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考
えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいります。

連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。

配当性向の基準を30%とする。

配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相
当額との合計を配当金の額とする。

当期の利益配当につきましては、1株当たり19円03銭としております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投
資等に備え、将来の事業展開に役立ててまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		926 360	535	800	1,260
最低(円)		428 359	345	490	700

(注) 1 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、
平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会
の公表によるものであります。

なお、当社株式は平成14年4月23日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前につきまし
ては、該当事項はありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,140	1,215	1,088	1,124	1,100	1,090
最低(円)	1,001	1,001	1,020	1,000	1,001	1,001

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	市野 諒	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	2,920
専務取締役		藤本 吉郎	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 昭和60年8月 平成6年2月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年8月	新日本鋼球株式会社入社 当社入社 当社専務取締役(現任) TEIN U.S.A., INC.取締役社長(現任) 天御股份有限公司(TEIN TAIWAN INC.)取締役社長(現任) TEIN UK LIMITED 取締役社長(現任)	504
取締役		那須 賢司	昭和38年4月18日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成10年6月 平成13年8月 平成14年1月	トヨタカローラ横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任) TEIN U.S.A., INC.取締役(現任) 天御股份有限公司(TEIN TAIWAN INC.)取締役(現任)	13
取締役		武井 共夫	昭和29年3月4日生	昭和56年4月 平成13年6月	弁護士登録 当社入社 当社取締役(現任)	1
監査役	常勤	中嶋 敦	昭和18年9月28日生	昭和41年3月 平成12年2月 平成13年10月 平成14年6月	株式会社オオクボ入社 株式会社ジュエルベリテオオクボ 取締役 兼株式会社サンジュエル 代表取締役社長 株式会社サンジュエル取締役 当社入社 当社監査役(現任)	4
監査役		奥川 貞夫	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成10年11月 平成12年3月 平成16年6月	神奈川県警察採用 鉄道警察隊副隊長 神奈川県警察退職 当社監査役(現任)	
計						3,444

- (注) 1 役員間において二親等内の親族関係はありません。
 2 取締役武井共夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役中嶋敦および奥川貞夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

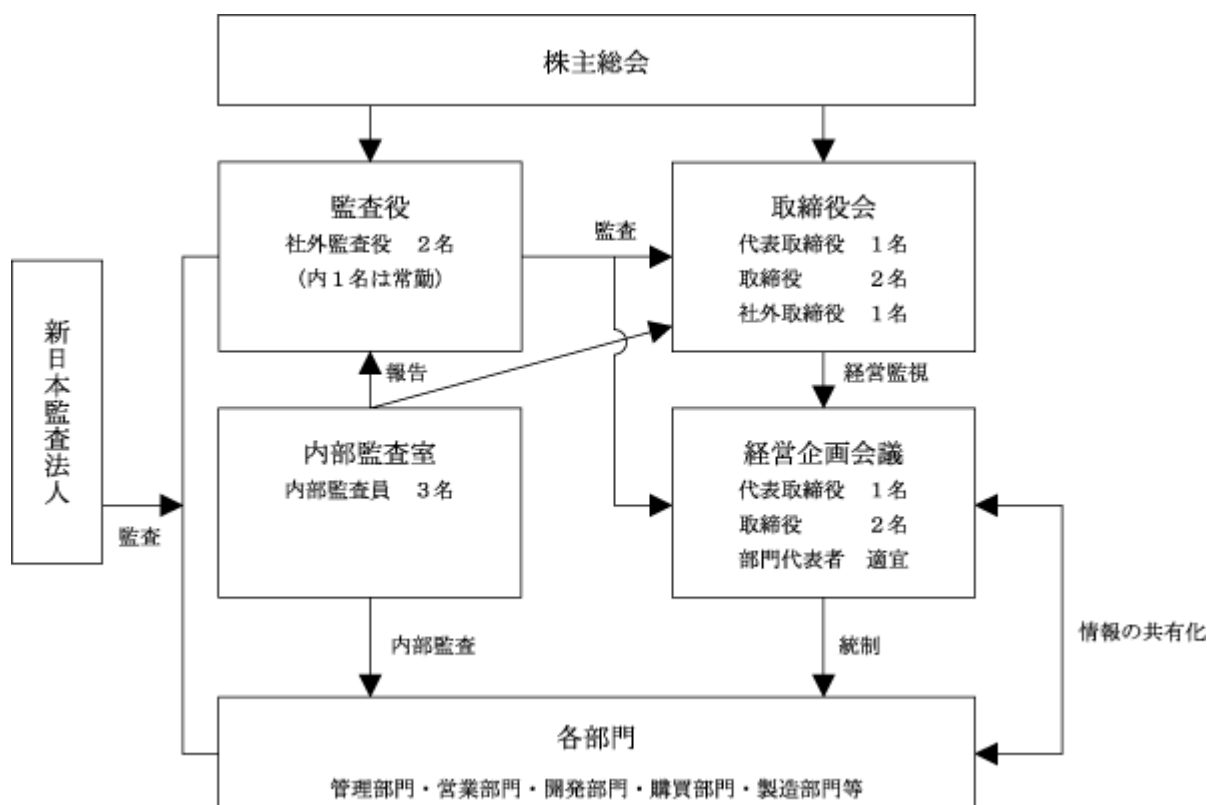
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社経営上の意志決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。

経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。

監査役は、社外監査役2名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、監査成果をあげております。

内部監査室は、社員3名で構成され、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。また、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

会計監査は、新日本監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受け、社外からの監査機能を充実させております。

なお、当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	小倉 邦路	新日本監査法人
業務執行社員	成田 礼子	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名、会計士補：5名

(2) 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名（武井共夫氏 弁護士）および社外監査役2名（中嶋敦氏、奥川貞夫氏）は、当社のその他の取締役と人的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

(4) コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」を株式公開前の平成10年4月に制定しており、社内Web上に公開し、全従業員への周知徹底を図っております。引き続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

(5) 個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全面的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいります。

(6) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬は、69,840千円であります。

監査役を支払った報酬は、9,600千円であります。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

17,169千円（税込み）

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,185,660		1,337,511	
2 売掛金		407,459		462,404	
3 たな卸資産		1,193,534		1,125,853	
4 繰延税金資産		137,645		99,718	
5 その他		49,203		53,230	
6 貸倒引当金		279		266	
流動資産合計		2,973,223	80.1	3,078,452	78.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		64,133		63,171	
(2) 機械装置及び運搬具		286,902		371,639	
(3) その他		42,988		76,315	
有形固定資産合計		394,025	10.6	511,126	13.0
2 無形固定資産		17,937	0.5	14,610	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,485		50,485	
(2) 繰延税金資産		73,416		82,786	
(3) その他		206,243		180,472	
(4) 貸倒引当金		1,350		1,347	
投資その他の資産合計		328,794	8.8	312,396	8.0
固定資産合計		740,756	19.9	838,133	21.4
資産合計		3,713,980	100.0	3,916,585	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		326,742		275,404	
2 未払法人税等		185,824		68,066	
3 その他		339,831		335,657	
流動負債合計		852,397	22.9	679,128	17.3
固定負債					
1 退職給付引当金		81,415		88,422	
2 役員退職慰労引当金		98,607		108,207	
3 その他		74,696		69,739	
固定負債合計		254,719	6.9	266,369	6.8
負債合計		1,107,117	29.8	945,497	24.1
(資本の部)					
資本金	2	217,556	5.8	217,556	5.6
資本剰余金		215,746	5.8	215,746	5.5
利益剰余金		2,183,343	58.8	2,527,122	64.5
為替換算調整勘定		8,360	0.2	12,084	0.3
自己株式	3	1,421	0.0	1,421	0.0
資本合計		2,606,863	70.2	2,971,088	75.9
負債・資本合計		3,713,980	100.0	3,916,585	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,519,438	100.0		4,907,133	100.0
売上原価			2,195,003	48.6		2,454,273	50.0
売上総利益			2,324,434	51.4		2,452,859	50.0
販売費及び一般管理費	1、 2		1,613,498	35.7		1,798,417	36.7
営業利益			710,935	15.7		654,442	13.3
営業外収益							
1 受取手数料		4,485			-		
2 為替差益		12,947			37,039		
3 保険積立金返戻益		9,504			52,736		
4 その他		6,204	33,141	0.8	15,897	105,672	2.2
営業外費用							
1 金型補償損失		645			-		
2 たな卸資産廃棄損		2,956			14,695		
3 その他		361	3,963	0.1	1,885	16,581	0.3
経常利益			740,113	16.4		743,534	15.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,830	1,830	0.0	5,777	5,777	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	-			452		
2 固定資産除却損	5	-			3,070		
3 製品自主回収関連損失	6	75,297			-		
4 その他		682	75,980	1.7	-	3,522	0.1
税金等調整前 当期純利益			665,963	14.7		745,788	15.2
法人税、住民税 及び事業税		323,242			267,737		
法人税等調整額		49,804	273,438	6.0	27,355	295,093	6.0
当期純利益			392,525	8.7		450,695	9.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			215,746		215,746
資本剰余金期末残高			215,746		215,746
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,884,321		2,183,343
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		392,525	392,525	450,695	450,695
利益剰余金減少高					
1 配当金		93,502	93,502	106,915	106,915
利益剰余金期末残高			2,183,343		2,527,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		665,963	745,788
減価償却費		103,821	114,346
退職給付引当金の増減額(減少:)		14,841	-
売上債権の増減額(増加:)		19,030	49,072
たな卸資産の増減額(増加:)		289,134	96,669
仕入債務の増減額(減少:)		21,776	72,654
未払費用の増減額(減少:)		26,296	24,600
未払金の増減額(減少:)		17,911	-
保険積立金返戻益		-	52,736
その他		16,094	29,600
小計		553,048	787,341
法人税等の支払額		263,686	398,392
その他		2,233	4,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,595	392,977
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		51,838	240,896
有形固定資産の売却による収入		-	20,072
有価証券の取得による支出		50,485	-
有価証券の売却による収入		50,000	-
保険積立金の解約による収入		-	97,502
保険積立金の積立による支出		19,974	14,478
その他		15,859	6,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,438	144,555
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		93,161	106,743
その他		875	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,036	106,743
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,045	10,172
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		145,166	151,850
現金及び現金同等物の期首残高		1,040,493	1,185,660
現金及び現金同等物の期末残高		1,185,660	1,337,511

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U.S.A., INC. 天御股份有限公司 TEIN UK LIMITED	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(1,299千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度314千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度3,259千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当連結会計年度454千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(368千円)および「固定資産除却損」(314千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り保証金の増減額」(当連結会計年度 250千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(5,174千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度9,638千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 1,125千円)、「敷金保証金の返戻による収入」(当連結会計年度439千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度7,007千円)および「未払金の増減額」(当連結会計年度4,957千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金返戻益」(9,504千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(9,638千円)および「保険積立金の解約による収入」(7,249千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 772,468千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 840,915千円
2	当社の発行済株式総数は、普通株式6,652,250株であります。	2	当社の発行済株式総数は、普通株式 6,652,250株であります。
3	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,250株であります。	3	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,250株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 339,321千円 退職給付費用 8,684千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,570千円 広告宣伝費 178,145千円 研究開発費 303,101千円	1	販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 388,990千円 退職給付費用 9,291千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 研究開発費 378,164千円
2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 303,101千円	2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 378,164千円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,830千円	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,777千円
4		4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 452千円
5		5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,937千円 その他 1,133千円
6	製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用であります。当連結会計年度に計上した製品自主回収関連損失は、今後も、発生する可能性があります。	6	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,185,660千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,337,511千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,185,660千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,337,511千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
一年以内 <u>642千円</u>	一年以内 <u>702千円</u>
一年超 <u>1,767千円</u>	一年超 <u>1,229千円</u>
合 計 <u>2,409千円</u>	合 計 <u>1,932千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
合 計	50,485

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	-	50,485	-	-
合 計	-	50,485	-	-

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
合 計	50,485

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	-	50,485	-	-
合 計	-	50,485	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	81,415 千円
退職給付引当金	81,415 千円

(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	20,663 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	88,422 千円
退職給付引当金	88,422 千円

(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	20,728 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">30,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">69,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,665千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">137,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">73,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,396千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	39,442千円	退職給付引当金	31,692千円	未払賞与	30,725千円	連結会社間未実現利益消去	69,105千円	その他	51,988千円	繰延税金資産小計	222,954千円	評価性引当額	11,891千円	繰延税金資産合計	211,062千円	繰延税金負債		減価償却累計額	5,396千円	繰延税金負債合計	5,396千円	繰延税金資産の純額	205,665千円	流動資産	繰延税金資産	137,645千円	固定資産	繰延税金資産	73,416千円	固定負債	その他	5,396千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">53,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,505千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">99,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">82,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	43,282千円	退職給付引当金	35,368千円	未払賞与	27,383千円	連結会社間未実現利益消去	53,799千円	その他	27,524千円	繰延税金資産小計	187,359千円	評価性引当額	4,854千円	繰延税金資産合計	182,505千円	繰延税金負債		減価償却累計額	4,440千円	繰延税金負債合計	4,440千円	繰延税金資産の純額	178,065千円	流動資産	繰延税金資産	99,718千円	固定資産	繰延税金資産	82,786千円	固定負債	その他	4,440千円
繰延税金資産																																																																							
役員退職慰労引当金	39,442千円																																																																						
退職給付引当金	31,692千円																																																																						
未払賞与	30,725千円																																																																						
連結会社間未実現利益消去	69,105千円																																																																						
その他	51,988千円																																																																						
繰延税金資産小計	222,954千円																																																																						
評価性引当額	11,891千円																																																																						
繰延税金資産合計	211,062千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
減価償却累計額	5,396千円																																																																						
繰延税金負債合計	5,396千円																																																																						
繰延税金資産の純額	205,665千円																																																																						
流動資産	繰延税金資産	137,645千円																																																																					
固定資産	繰延税金資産	73,416千円																																																																					
固定負債	その他	5,396千円																																																																					
繰延税金資産																																																																							
役員退職慰労引当金	43,282千円																																																																						
退職給付引当金	35,368千円																																																																						
未払賞与	27,383千円																																																																						
連結会社間未実現利益消去	53,799千円																																																																						
その他	27,524千円																																																																						
繰延税金資産小計	187,359千円																																																																						
評価性引当額	4,854千円																																																																						
繰延税金資産合計	182,505千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
減価償却累計額	4,440千円																																																																						
繰延税金負債合計	4,440千円																																																																						
繰延税金資産の純額	178,065千円																																																																						
流動資産	繰延税金資産	99,718千円																																																																					
固定資産	繰延税金資産	82,786千円																																																																					
固定負債	その他	4,440千円																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,350,582	1,039,765	129,089	4,519,438	-	4,519,438
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,026,869	73	32,322	1,059,265	(1,059,265)	-
計	4,377,451	1,039,839	161,412	5,578,703	(1,059,265)	4,519,438
営業費用	3,652,878	984,703	154,910	4,792,492	(983,990)	3,808,502
営業利益	724,572	55,135	6,502	786,210	(75,275)	710,935
資産	2,183,464	495,669	211,712	2,890,846	823,134	3,713,980

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
北米：アメリカ
その他：台湾、イギリス
- 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,243,089千円であり、その主なものは、提出会社における現預金、有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,395,713	1,287,849	223,569	4,907,133	-	4,907,133
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	947,441	683	30,313	978,439	(978,439)	-
計	4,343,155	1,288,533	253,883	5,885,572	(978,439)	4,907,133
営業費用	3,854,782	1,185,192	245,139	5,285,114	(1,032,423)	4,252,690
営業利益	488,373	103,340	8,743	600,457	53,984	654,442
資産	2,250,740	519,767	177,801	2,948,309	968,275	3,916,585

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
北米：アメリカ
その他：台湾、イギリス
- 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,367,854千円であり、その主なものは、提出会社における現預金、有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	1,039,765	192,049	128,873	1,360,689
連結売上高(千円)				4,519,438
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	4.2	2.9	30.1

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ、カナダ
アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア
欧州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4 海外売上区分の変更

従来、国または地域の区分は、地理的近接度から、「北米」、「アジア」、「その他」に区分する方法によっておりましたが、当社グループを取り巻く世界的な市場構造の変化に対応すべく、営業戦略が再編され、「日本」、「北米」、「アジア・オセアニア」、「欧州」に再構築されたことから、当該情報を当社グループの管理体制に合致させるため、当連結会計年度から、「その他」に含めておりましたオセアニア地域を「アジア」に含め「アジア・オセアニア」とし、「その他」に含めておりました欧州地域を「欧州」とし、「その他」を廃止するセグメンテーションに変更いたしました。

なお、当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	772,499	205,730	15,542	993,772
連結売上高(千円)				4,011,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	5.1	0.4	24.8

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	1,287,849	367,425	223,022	1,878,297
連結売上高(千円)				4,907,133
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	7.5	4.6	38.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ、カナダ
アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア
欧州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.06円	1株当たり純資産額	446.84円
1株当たり当期純利益金額	59.03円	1株当たり当期純利益金額	67.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額(千円)	392,525	450,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,525	450,695
普通株式の期中平均株式数(株)	6,649,460	6,649,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,051,940		1,191,981	
2 売掛金	1	661,088		683,320	
3 商品		30,258		24,614	
4 製品		563,629		513,700	
5 原材料		232,013		233,101	
6 仕掛品		65,393		80,663	
7 貯蔵品		18,402		19,323	
8 前渡金		1,909		1,075	
9 前払費用		11,987		11,874	
10 繰延税金資産		67,236		42,593	
11 短期貸付金	1	47,018		-	
12 その他	4	12,637		44,090	
13 貸倒引当金		528		502	
流動資産合計		2,762,987	73.2	2,845,837	73.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		96,479		101,594	
減価償却累計額		36,071	60,408	43,842	57,752
(2) 構築物		4,249		4,249	
減価償却累計額		2,607	1,642	2,923	1,325
(3) 機械及び装置		802,628		887,860	
減価償却累計額		551,076	251,552	588,865	298,995
(4) 車両及び運搬具		75,156		102,704	
減価償却累計額		52,527	22,628	52,153	50,551
(5) 工具器具及び備品		146,531		191,695	
減価償却累計額		117,813	28,717	132,536	59,159
(6) 建設仮勘定			3,869		10,035
有形固定資産合計			368,818		477,820
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,352		11,199
(2) その他			2,991		2,971
無形固定資産合計			17,344		14,170
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			50,485		50,485
(2) 関係会社株式			185,290		185,290
(3) 従業員長期貸付金			75		-
(4) 関係会社長期貸付金			113,634		28,728
(5) 長期前払費用			-		3,705
(6) 繰延税金資産			73,427		82,794
(7) 保険積立金			170,614		140,326
(8) 破産更生債権			1,347		1,347
(9) その他			29,752		30,150
(10) 貸倒引当金			1,430		1,367
投資その他の資産合計			623,196	16.5	521,461
固定資産合計			1,009,359	26.8	1,013,453
資産合計			3,772,346	100.0	3,859,290

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	4	買掛金	332,028		278,892	
2		未払金	130,704		138,700	
3		未払費用	172,087		147,912	
4		未払法人税等	183,942		66,559	
5		前受金	18,246		27,209	
6		預り金	4,757		5,117	
		流動負債合計	841,766	22.3	664,391	17.2
固定負債						
1		退職給付引当金	81,415		88,422	
2		役員退職慰労引当金	98,607		108,207	
3		預り保証金	69,300		65,299	
		固定負債合計	249,322	6.6	261,928	6.8
		負債合計	1,091,089	28.9	926,319	24.0
(資本の部)						
	2	資本金	217,556	5.8	217,556	5.6
		資本剰余金				
1		資本準備金	215,746		215,746	
		資本剰余金合計	215,746	5.7	215,746	5.6
利益剰余金						
1		利益準備金	33,884		33,884	
2		任意積立金				
(1)		別途積立金	1,450,000	1,450,000	1,650,000	1,650,000
3		当期末処分利益	765,492		817,205	
		利益剰余金合計	2,249,376	59.6	2,501,089	64.8
自己株式						
	3		1,421	0.0	1,421	0.0
		資本合計	2,681,257	71.1	2,932,970	76.0
		負債・資本合計	3,772,346	100.0	3,859,290	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		4,212,763			4,190,106		
2 商品売上高		164,688	4,377,451	100.0	153,049	4,343,155	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		457,453			563,629		
2 商品期首たな卸高		32,971			30,258		
3 当期製品製造原価		2,359,661			2,298,474		
4 当期商品仕入高		124,453			117,911		
合計		2,974,540			3,010,273		
5 他勘定振替高	2	61,149			91,701		
6 製品期末たな卸高		563,629			513,700		
7 商品期末たな卸高		30,258	2,319,503	53.0	24,614	2,380,257	54.8
売上総利益			2,057,948	47.0		1,962,897	45.2
販売費及び一般管理費	3、 4		1,333,375	30.4		1,474,524	34.0
営業利益			724,572	16.6		488,373	11.2
営業外収益							
1 受取利息	1	6,448			-		
2 受取手数料		4,485			-		
3 為替差益		6,634			52,074		
4 保険積立金返戻益		9,504			52,736		
5 その他		4,413	31,486	0.7	16,562	121,373	2.8
営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		2,956			14,695		
2 金型補償損失		645			-		
3 その他		28	3,630	0.1	1,790	16,486	0.3
経常利益			752,429	17.2		593,260	13.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,288,252	54.5	1,259,439	54.3
労務費		484,934	20.5	425,478	18.4
経費		339,566	14.3	389,231	16.8
製品仕入高		253,071	10.7	242,592	10.5
当期総製造費用		2,365,824	100.0	2,316,741	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	65,179		65,393	
合計		2,431,003		2,382,135	
他勘定振替高		5,947		2,997	
仕掛品期末たな卸高		65,393		80,663	
当期製品製造原価		2,359,661		2,298,474	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 97,862千円 減価償却費 69,194千円 地代家賃 64,358千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 124,017千円 減価償却費 71,142千円 消耗品費 61,486千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 5,073千円 営業外費用へ 866千円 特別損失へ 7千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 1,751千円 営業外費用へ 1,068千円 流動資産「その他」へ 177千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			765,492		817,205
利益処分数額					
1 配当金		106,915		126,530	
2 任意積立金					
別途積立金		200,000	306,915	100,000	226,530
次期繰越利益			458,576		590,674

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度29,698千円)は、重要性がないため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度26,751千円)は、資産総額の100分の1以下になったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(1,299千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度368千円)および「固定資産除却損」(当事業年度22千円)は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度5,671千円)および「受取手数料」(当事業年度3,259千円)は営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当事業年度454千円)は営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(22千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">303,097千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">46,868千円</td> </tr> </table>	売掛金	303,097千円	短期貸付金	46,868千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">305,372千円</td> </tr> </table>	売掛金	305,372千円
売掛金	303,097千円						
短期貸付金	46,868千円						
売掛金	305,372千円						
<p>2 授權株式数は 普通株式 26,609,000株、 発行済株式総数は 普通株式 6,652,250株 であります。</p>	<p>2 授權株式数は 普通株式 26,609,000株、 発行済株式総数は 普通株式 6,652,250株 であります。</p>						
<p>3 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,250株 であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,250株 であります。</p>						
<p>4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示 しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示 しております。</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,026,869千円 受取利息 5,853千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>特別損失「製品自主回収関連損失」 31,286千円 販売費及び一般管理費 29,632千円 流動資産「その他」 130千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 100千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 116,776千円 役員報酬 79,830千円 給与手当 285,911千円 賞与 113,199千円 退職給付費用 8,684千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,570千円 減価償却費 16,065千円 研究開発費 303,101千円</p> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 303,101千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 1,830千円</p> <p>6</p> <p>7 製品自主回収関連損失は、当社の一部製品に不具合があることが判明したため、当該製品を自主回収し対策部品の無償交換に係る費用であります。当事業年度に計上した製品自主回収関連損失は、今後も、発生する可能性はあります。</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 947,441千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 80,361千円 流動資産「その他」 283千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 11,057千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 109,816千円 販売促進費 95,517千円 役員報酬 79,440千円 給与手当 322,579千円 賞与 94,549千円 退職給付費用 9,189千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 減価償却費 17,394千円 研究開発費 376,469千円</p> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 376,469千円</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 181千円 車両及び運搬具 3,812千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,937千円 工具器具及び備品 1,133千円</p> <p>7</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成17年3月31日)	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)
未払賞与 30,725千円	未払賞与 27,383千円
未払事業税 13,231千円	役員退職慰労引当金 43,282千円
役員退職慰労引当金 39,442千円	退職給付引当金 35,368千円
退職給付引当金 31,692千円	その他 19,352千円
その他 25,570千円	繰延税金資産合計 125,388千円
繰延税金資産合計 140,663千円	繰延税金資産の純額 125,388千円
繰延税金資産の純額 140,663千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	403.25円	1株当たり純資産額	441.11円
1株当たり当期純利益金額	60.44円	1株当たり当期純利益金額	53.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額(千円)	401,925	358,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,925	358,628
普通株式の期中平均株式数(株)	6,649,460	6,649,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	フォード・モーター・クレジット・ カンパニー第2回円貨社債	50,000	50,485
計			50,000	50,485

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	96,479	5,115		101,594	43,842	7,770	57,752
構築物	4,249			4,249	2,923	316	1,325
機械及び装置	802,628	102,119	16,887	887,860	588,865	51,942	298,995
車両及び運搬具	75,156	50,716	23,167	102,704	52,153	12,160	50,551
工具器具及び備品	146,531	58,138	12,973	191,695	132,536	26,562	59,159
建設仮勘定	3,869	208,910	202,743	10,035			10,035
有形固定資産計	1,128,914	424,999	255,772	1,298,141	820,321	98,752	477,820
無形固定資産							
ソフトウェア	104,513	1,500		106,013	94,814	4,653	11,199
その他	3,173 (2,765)	()	()	3,173 (2,765)	202 ()	20 ()	2,971 (2,765)
無形固定資産計	107,687 (2,765)	1,500 ()	()	109,187 (2,765)	95,016 ()	4,673 ()	14,170 (2,765)
長期前払費用		5,160		5,160	1,454	1,454	3,705

(注) 1 無形固定資産の()内は内書きで、非減価償却資産に係るものであるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	加工生産設備	101,269千円
車両及び運搬具	広報用車両	50,716千円
工具器具及び備品	電子計算機	24,055千円
	金型	19,757千円
	測定機器	7,099千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		217,556			217,556
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(6,652,250)	()	()	(6,652,250)
	普通株式 (千円)	217,556			217,556
	計 (株)	(6,652,250)	()	()	(6,652,250)
	計 (千円)	217,556			217,556
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	215,746			215,746
	計 (千円)	215,746			215,746
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	33,884			33,884
	(任意積立金) 別途積立金(注)2 (千円)	1,450,000	200,000		1,650,000
	計 (千円)	1,483,884	200,000		1,683,884

- (注) 1 当期末における自己株式数は3,250株です。
2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,958	1,869		1,958	1,869
役員退職慰労引当金	98,607	9,600			108,207

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	511
預金の種類	
当座預金	960,430
普通預金	131,039
定期預金	100,000
小計	1,191,469
合計	1,191,981

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TEIN U.S.A., INC	247,660
ブリヂストンFVS(株)	70,723
(株)タカマコンペティションプロダクト	62,402
TEIN UK LIMITED	57,712
(株)オートボックスセブン	48,906
その他	195,915
合計	683,320

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
661,088	4,495,529	4,473,298	683,320	86.7	54.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ヘルメット通信機器	10,764
オリジナルグッズ	4,252
安全燃料タンク	2,833
その他	6,763
合計	24,614

製品

品名	金額(千円)
サスペンション製品	513,700
合計	513,700

原材料

品名	金額(千円)
部品	214,693
素材	18,408
合計	233,101

仕掛品

品名	金額(千円)
サスペンション製品	80,663
合計	80,663

貯蔵品

品名	金額(千円)
補助材料等	6,284
その他	13,039
合計	19,323

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼業(株)	85,740
昭和電工アルミ販売(株)	26,261
(株)三善	13,829
新昭和鋼管(株)	13,406
(株)ファインシンター	11,989
その他	127,665
合計	278,892

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき、8,000円
株券登録料	株券1枚につき、110円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tein.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成17年4月19日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第23期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ティン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 塚 正 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ティン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社ティン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 塚 正 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。